

埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領（下線部____が改正部分）

改 正	現 行
<p style="text-align: center;">埼玉県業務委託最低制限価格制度実施要領</p> <p>（目的）</p> <p>第 1 条 この要領は、埼玉県が発注する<u>物品等競争入札参加資格者名簿に登録された者を入札の対象とする業務委託（ただし、物品等競争入札参加資格者名簿の物品の販売、物品の賃貸、印刷の請負に登録された者を入札の対象とする場合は、物品調達、物品の賃貸、印刷業務を含まない業務委託とする）</u>に係る（以下、「建設工事に係る業務以外の業務委託」という。）入札について、最低制限価格制度を実施するために必要な事項を定め、もって適正な履行の確保を図ることを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第 2 条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 ～ 六 （略）</p> <p><u>七 工事系業務 雑草刈払いや樹木伐採等、積算体系を工事とする業務委託をいう。</u></p> <p><u>八 建物管理業務 建築物等の定期点検、臨時点検、日常点検、保守、運転・監視、清掃、執務環境測定等及び警備並びに廃棄物処理に関する業務をいう。</u></p> <p><u>九 特別なもの 決裁権者が予定価格算出に当たり、第 4 条第一号の別表 1 により計上することが困難と認めた業務をいう。</u></p> <p>（対象となる入札）</p> <p>第 3 条 最低制限価格制度の対象は、請負に区分される<u>建設工事に係る業務以外の業務委託</u>のうち、競争入札を実施する業務委託とする。ただし、次の各号に定めるものを除く</p> <p>一 ～ 三 （略）</p> <p>（最低制限価格の設定）</p> <p>第 4 条 最低制限価格は、次の各号により定めるものとする。</p> <p>一 別表 1 に掲げるそれぞれの業種区分ごとに、予定価格算出の基礎となった同表に掲げる①から④の合計額に100分の110を乗じた額とする。</p> <p>ただし、<u>工事系業務及び建物管理業務</u>は、その額が予定価格に10分の 9. 2 を乗じて得た額を超える場合にあっては、10分の 9. 2 を乗じた額とし、予定価格に10分の 7. 5 を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の 7. 5 を乗じた額とする。また、工事系業務及び建物管理業務に該当しない業務は、その額が予定価格に10分の 9 を乗じて得た額を超える場合にあっては、10分の 9 を乗じた額とし、予定価格に 3 分の 2 を乗じて得た額に満たない場合にあっては 3 分の 2 を乗じた額とする。</p>	<p style="text-align: center;">埼玉県その他業務委託最低制限価格制度実施要領</p> <p>（目的）</p> <p>第 1 条 この要領は、埼玉県が発注する業務委託（建設工事に係る設計、調査及び測量業務委託並びに土木施設維持管理業務委託を除く。）（以下、「その他業務委託」という。）に係る入札について、最低制限価格制度を実施するために必要な事項を定め、もって適正な履行の確保を図ることを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第 2 条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 ～ 六 （略）</p> <p>（対象となる入札）</p> <p>第 3 条 最低制限価格制度の対象は、請負に区分されるその他業務委託のうち、競争入札を実施する業務委託とする。ただし、次の各号に定めるものを除く</p> <p>一 ～ 三 （略）</p> <p>（最低制限価格の設定）</p> <p>第 4 条 最低制限価格は、次の各号により定めるものとする。</p> <p>一 別表 1 に掲げるそれぞれの業種区分ごとに、予定価格算出の基礎となった同表に掲げる①から④の合計額に100分の110を乗じた額とする。</p> <p>ただし、雑草刈払いや樹木伐採等、積算体系を工事とする業務委託（以下、「工事系業務」という。）及び建築物等の定期点検、臨時点検、日常点検、保守、運転・監視、清掃、執務環境測定等及び警備並びに廃棄物処理に関する業務（以下、「建物管理業務」という。）は、その額が予定価格に10分の 9. 2 を乗じて得た額を超える場合にあっては、10分の 9. 2 を乗じた額とし、予定価格に10分の 7. 5 を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の 7. 5 を乗じた額とする。また、工事系業務及び建物管理業務に該当しない業務は、その額が予定価格に10分の 9 を乗じて得た額を超える場合にあっては、10分の 9 を乗じた額とし、予定価格に 3 分の 2 を乗じて得た額に満たない場合にあっては 3 分の 2 を乗じた額とする。</p>

改 正	現 行
<p>二 特別なものの場合は、第一号にかかわらず、工事系業務及び建物管理業務については、予定価格に10分の7. 5から10分の9. 2のまでの範囲内で、工事系業務及び建物管理業務に該当しない業務については、予定価格に3分の2から10分の9のまでの範囲内で決裁権者が定める値を乗じた額とする。</p> <p>三 （略）</p> <p>第5条～第8条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、令和5年6月1日から試行する。ただし、令和5年5月31日までに入札公告等したものについては、適用しない。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この要領は、令和6年4月1日から施行する。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、令和6年3月31日までに入札公告等したものについては、従前の例による。</u></p> <p>別表1 （略）</p>	<p>二 決裁権者が特別なものと認めた場合については、第一号にかかわらず、工事系業務及び建物管理業務については、予定価格に10分の7. 5から10分の9. 2のまでの範囲内で、工事系業務及び建物管理業務に該当しない業務については、予定価格に3分の2から10分の9のまでの範囲内で決裁権者が定める値を乗じた額とする。</p> <p>三 （略）</p> <p>第5条～第8条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、令和5年6月1日から試行する。ただし、令和5年5月31日までに入札公告等したものについては、適用しない。</p> <p>別表1 （略）</p>